



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年1月14日
東

上場会社名 株式会社FPパートナー 上場取引所
 コード番号 7388 URL https://fpp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼経営企画部長 (氏名) 田中 克幸 (TEL) 03-6801-5430
 定時株主総会開催予定日 2025年2月28日 配当支払開始予定日 2025年2月14日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の業績(2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年11月期 | 35,617 | 16.6 | 5,330 | △4.0 | 5,493 | △2.1 | 3,903 | △1.3 |
| 2023年11月期 | 30,559 | 19.3 | 5,554 | 45.2 | 5,608 | 47.1 | 3,953 | 67.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年11月期 | 169.85 | 162.80 | 31.9 | 29.2 | 15.0 |
| 2023年11月期 | 171.74 | 164.36 | 37.1 | 33.6 | 18.2 |

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 133百万円 2023年11月期 110百万円

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年11月期 | 18,525 | 11,832 | 63.8 | 516.53 |
| 2023年11月期 | 19,150 | 12,647 | 66.0 | 545.21 |

(参考) 自己資本 2024年11月期 11,827百万円 2023年11月期 12,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年11月期 | 4,390 | △2,433 | △5,161 | 8,755 |
| 2023年11月期 | 3,914 | △805 | 2 | 11,960 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年11月期 | — | 0.00 | — | 90.00 | — | 2,086 | 52.4 | 19.5 |
| 2024年11月期 | — | 45.00 | — | 47.00 | 92.00 | 2,114 | 54.2 | 17.3 |
| 2025年11月期(予想) | — | 47.00 | — | 47.00 | 94.00 | | 53.4 | |

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2023年11月期第2四半期末は株式分割前、期末は株式分割後の配当金額を記載しております。年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの2023年11月期の年間配当金は1株当たり180円00銭であります。

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 19,760 | 15.3 | 2,927 | 8.9 | 2,903 | 5.5 | 1,918 | 3.6 | 83.49 |
| 通期 | 40,232 | 13.0 | 6,130 | 15.0 | 6,145 | 11.9 | 4,041 | 3.6 | 175.89 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 2024年11月期 | 22,939,900 株 | 2023年11月期 | 23,187,600 株 |
| 2024年11月期 | 41,607 株 | 2023年11月期 | 130 株 |
| 2024年11月期 | 22,980,159 株 | 2023年11月期 | 23,022,257 株 |

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年12月1日～2024年11月30日)におけるわが国経済は、景気動向指数が一度停滞した2024年9月より、「建設」「サービス」などを中心に景気回復が見られたものの、全体ではわずかな改善にとどまりました(出典:株式会社帝国データバンク 2024年11月の景気動向調査)。先行きについては、雇用・所得環境の改善と政策効果で緩やかな回復の継続が期待されますが、欧米の高金利継続や中国の不動産市場停滞など海外景気の下振れがわが国経済へ与える影響や物価上昇、米国政策動向、中東情勢、金融市場の変動に注意が必要です(出典:内閣府 令和6年11月 月例経済報告)。

金融面では、日銀による2024年3月のマイナス金利解除と2024年7月の追加利上げ発表により、大手生命保険会社が貯蓄・投資性商品の予定利率を引き上げ、それに続き一部銀行は預金や各種ローン金利を引き上げました。個人金融資産の「貯蓄から投資へ」の流れは1年を通じ堅調であり、保険業界においても個人年金保険の新規契約件数が対前年比126.0%(2024年4月～2024年9月累計)と昨年よりは増加ペースが緩やかになってきたものの依然好調を継続しております(出典:一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」2024年9月 月次統計)。

当社においても、昨年11月から開始した「NISAに関する相談会」が、顧客ニーズの拡大により好評を得ております。また、業界動向同様に、生命保険販売商品も個人年金保険や変額保険をはじめとした貯蓄・投資性商品の契約件数が伸びております。同時に、医療保障のニーズを充足する商品の契約件数も増加傾向にあります。

そのような中、当事業年度の売上高は35,617,526千円を達成し、前期比16.6%増と創業以来、継続した売上高の成長を果たしております。

売上原価に関しては、売上高の増加に伴う外交員報酬及び法定福利費の増加等により4,562,627千円増(前期比24.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う給料手当及び地代家賃の増加等により719,731千円増(前期比11.8%増)となりました。

これにより営業利益は5,330,005千円(前期比4.0%減)、経常利益は5,493,199千円(前期比2.1%減)、当期純利益は3,903,160千円と(前期比1.3%減)となりました。

当事業年度における、各取組状況は次のとおりです。具体的な数値等の詳細は決算説明資料に記載しております。

① 営業社員数・保険契約見込顧客数の拡大:採用サイト経由の応募は引き続き好調。自社集客数も順調に推移。

当社は全国47都道府県に拠点を展開しており、地域密着の体制をより強固にすべく、営業社員の増加に合わせた販売網拡大に取り組んでおります。

当事業年度の営業社員の新規入社者数は、過去最高の681名を記録し、2024年11月末時点の営業社員数は前期末から192名増の2,518名となりました。

今期は採用強化の取り組みとして、各地域で保険業界経験者向けの採用セミナーを開催し、計218回、延べ817名の入社希望者にご参加をいただきました。また2024年8月には営業社員の採用強化施策の一環として、自社採用ページのリニューアルを行い、応募者数の増加につながっております。

当社では、会社が保険契約見込顧客を開拓し、営業社員が保険募集を行う分業制を採用しています。この分業制により、営業社員はお客さま対応に専念することができ、多くの面談機会を得ています。

そのため、営業社員数拡充と並行して、保険契約見込顧客数の増加にも積極的に取り組んでおり、順調に提携企業集客数、自社集客数ともに増加しております。同時に「マネードクタープレミア」店舗への来店予約や、契約譲受ビジネスも自社集客人数の増加に寄与いたしました。

② 契約譲受ビジネス:損害保険契約の譲受拡大により、譲受件数が過去最高を更新。

2021年より開始した契約譲受ビジネスは、代理店経営コストの増加や後継者不在問題を理由とした代理店の減少傾向を背景に、問い合わせ数及び譲受合意社数が順調に増加いたしました。当事業年度においては、延べ29社から94,509件の契約譲受到合意し、前期実績の50,466件、今期目標の80,000件を大きく上回りました。その中でも、損害保険契約の譲受が飛躍を見せ、全体の約半数を占める47,221件の譲受合意をいただきました。これにより、今後の更新手数料の獲得・クロスセルによる生命保険契約の獲得が期待できます。

当社の全国展開・担当FP制により、顧客への手厚いサポートが実現し、譲渡代理店から高い信頼をいただいております。今後も当社の強みを活かし、当事業の拡大に取り組んでまいります。

③ マネードクタープレミアビジネス：「3年30店舗開設」を達成し、出店地域でのブランド認知度向上に貢献。

当社は、人生設計からお金の終活まで、お客さまの一生涯に起こるお金のことを無料でファイナンシャルプランナーに相談できるワンランク上のお金の総合サービスとして、「マネードクタープレミア」を全国主要都市に展開しております。2024年10月25日、「マネードクタープレミアならファミリー店」（奈良市西大寺東町）のオープンをもって、2021年11月に掲げた「3年30店舗開設」を達成いたしました。当事業年度においても来店予約数は新規オープン店舗を含め好調に増加し、計画値を大きく上回っております。

「マネードクタープレミア」店舗では、上述のコンセプトを前面に展開してきたことにより、貯蓄・資産形成についてのご相談が多くなっております。当事業年度に「マネードクタープレミア」店舗へ予約・来店いただいた顧客の55.4%（※）が資産形成・老後の相談を目的としています。

資産形成ニーズの高まりを受け、当事業年度においては、「マネードクタープレミア」店舗スタッフによる「NISAに関する相談会」を各地域で開催することで、新たな顧客との接点を創出し、出店地域での「マネードクター」ブランドの認知度向上と、さらなる集客の拡大、ファイナンシャルプランニングの浸透に取り組んでまいりました。

今後も各地域のお客さまの将来設計のサポートができるよう、積極的な店舗展開を目指してまいります。

※ 相談申込・予約時の自社実施アンケートより算出（対象期間：2023年12月1日～2024年11月30日）。

④ 損害保険ビジネス：生命保険契約譲受からのクロスセルに加え、非対面完結型による新たな顧客層獲得に期待。

当事業年度においては、損害保険専任営業社員を12名増員いたしました。これにより、損害保険契約の譲受合意件数の増加に伴う顧客対応を強化し、更新手続きとクロスセルを進められる体制を構築いたしました。

また、損保事業部ダイレクトセンター室による非対面完結型の保険契約見込顧客獲得は、当社サービスの幅を広げ、新たな顧客層の獲得に寄与し、これらの取り組みも損害保険の追加契約や、生命保険契約等のクロスセルによるさらなる売上高、利益の増加が期待できます。

⑤ 新規事業領域：NISA口座、預かり資産残高が順調に増加。教育業では法人対象「マネスク」が成長。

当事業年度においてはIFAビジネスのさらなる拡大を進めました。NISA制度改正による好影響もあり、NISA口座を中心に証券口座数、預かり資産残高が順調に増加し、今後のストック収入の拡大に向けた基盤となっております。

教育業では、企業の従業員向け金融教育プログラム「MONEY SCHOOL（略称：マネスク）」の展開を全国に広げ、当事業年度においては6社に導入いたしました。今後も「マネスク」を通じて、従業員の皆さまが金融教育に接する場を提供し、全国の金融リテラシー向上に貢献してまいります。

なお、2023年2月より開始した広告業は、2024年7月末までに全ての広告掲出を終了しましたが、広告掲出終了による当事業年度における売上高への影響は軽微であり、業績に重要な影響はございません。

当社は引き続き営業社員の採用に注力しつつ、保険契約見込顧客数の増加と業務の効率化に取り組んでまいります。また、今後も全国展開の強みを活かし、地域社会に寄り添った営業基盤の拡大を行うことで業績向上に取り組む、だれもがファイナンシャルプランナーに相談できる環境を構築してまいります。それにより、国民の金融リテラシー向上と資産形成支援の役割を担ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度と比べ624,760千円減少し18,525,722千円となりました。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払により現金及び預金が3,205,105千円減少した一方で、自社ビルの取得により建物が1,250,617千円、土地が511,349千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度における負債は、前事業年度と比べ190,050千円増加し6,693,055千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い、外交員報酬の増加により買掛金が352,464千円、返金負債が108,601千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度と比べ814,811千円減少し11,832,667千円となりました。これは主に、配当金の支払、自己株式の消却及び処分により繰越利益剰余金が665,624千円減少したこと、自己株式の取得により自己株式が162,926千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,205,105千円減少し、8,755,086千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,390,163千円（前期は3,914,788千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上5,493,199千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額2,071,568千円により資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,433,290千円（前期は805,522千円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2,120,980千円、非連結子会社株式の取得による支出132,420千円、敷金及び保証金の差入による支出127,168千円により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,161,978千円（前期は2,141千円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,999,981千円、配当金の支払額3,125,097千円により資金が減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国においては、昨年1月のNISA改正への関心の高まりが示すとおり、今後も継続して資産形成に対する需要が高いことが予想されます。同時に物価上昇の影響により、家計収支の見直しについても大きな関心事となっています。特に国内金利の上昇は、運用と借入の双方に影響を及ぼすため、慎重な資産管理と支出計画が求められる状況です。

このような経済環境は、お金に関するさまざまな相談対応を承る当社事業において、潜在的な見込み顧客の拡大につながると考えております。質の高いファイナンシャルプランニングを提供し、お客さまのライフプランをもとに適切なアドバイスを行い、ワンストップで解決することで顧客ニーズを充足いたします。

当社は、拡大する顧客ニーズに対応するため、営業体制及びバックオフィスの体制強化を図り、デジタルトランスフォーメーション（DX）及び教育を基盤に、これまでの取り組みを一層効果的に進めてまいります。

具体的には、「契約譲受ビジネスの推進」、「マネードクタープレミアビジネスの拡大」、「IFAビジネスの拡大」、さらに「既存顧客のフォローアップ強化」を重点的に進めます。また、システムによる業務の効率化と、教育を通じた社員全体のスキル向上に取り組むことで、より高いレベルのサービス提供を実現します。

これらの取り組みを通じて、多様化する顧客ニーズにより柔軟に対応し、保険代理店業としての収益基盤を強化しつつ、持続的な成長とお客さまへの価値提供を両立し、業績の向上と企業価値の向上を実現してまいります。

なお、各取り組みの計画詳細については、決算説明資料に記載しております。

2025年11月期の業績予想は以下の通りです。

| | |
|-------|--------------------------|
| 売上高 | 40,232,830千円（前期比 13.0%増） |
| 営業利益 | 6,130,592千円（前期比 15.0%増） |
| 経常利益 | 6,145,992千円（前期比 11.9%増） |
| 当期純利益 | 4,041,882千円（前期比 3.6%増） |

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用については、同業他社の動向等を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年11月30日) | 当事業年度 (2024年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,960,192 | 8,755,086 |
| 売掛金 | 1,776,036 | 1,941,664 |
| 貯蔵品 | 12,870 | 15,917 |
| 前渡金 | 32,601 | 74 |
| 前払費用 | 497,255 | 650,557 |
| その他 | 32,055 | 5,860 |
| 流動資産合計 | 14,311,011 | 11,369,161 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,540,184 | 2,861,888 |
| 減価償却累計額 | △515,195 | △586,282 |
| 建物(純額) | 1,024,989 | 2,275,606 |
| 構築物 | — | 1,477 |
| 減価償却累計額 | — | △24 |
| 構築物(純額) | — | 1,453 |
| 機械及び装置 | — | 2,012 |
| 減価償却累計額 | — | △201 |
| 機械及び装置(純額) | — | 1,810 |
| 車両運搬具 | 4,565 | 4,565 |
| 減価償却累計額 | △1,773 | △2,703 |
| 車両運搬具(純額) | 2,791 | 1,861 |
| 工具、器具及び備品 | 57,844 | 104,763 |
| 減価償却累計額 | △28,733 | △54,625 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 29,111 | 50,138 |
| 土地 | 1,827,402 | 2,338,751 |
| 建設仮勘定 | 197,178 | 108,470 |
| 有形固定資産合計 | 3,081,472 | 4,778,093 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 2,875 | 2,375 |
| ソフトウェア | 121,155 | 118,415 |
| 契約関連無形資産 | 403,132 | 453,940 |
| 無形固定資産合計 | 527,163 | 574,731 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,007 | 1,007 |
| 関係会社株式 | 200,000 | 336,148 |
| 長期前払費用 | 7,837 | 367,156 |
| 繰延税金資産 | 524,405 | 493,244 |
| 敷金及び保証金 | 497,584 | 606,178 |
| 投資その他の資産合計 | 1,230,835 | 1,803,736 |
| 固定資産合計 | 4,839,471 | 7,156,560 |
| 資産合計 | 19,150,483 | 18,525,722 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年11月30日) | 当事業年度 (2024年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,354,504 | 2,706,968 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 53,640 | 53,640 |
| 未払金 | 683,781 | 330,444 |
| 未払費用 | 330,564 | 633,218 |
| 未払法人税等 | 1,114,954 | 710,257 |
| 前受金 | 31,975 | — |
| 預り金 | 482 | 521 |
| 従業員預り金 | 560,136 | 809,957 |
| 訴訟損失引当金 | 390 | 390 |
| 返金負債 | 528,326 | 636,927 |
| 資産除去債務 | 4,923 | 9,718 |
| その他 | 2,600 | — |
| 流動負債合計 | 5,666,280 | 5,892,045 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 590,940 | 537,300 |
| 資産除去債務 | 245,175 | 258,529 |
| その他 | 609 | 5,179 |
| 固定負債合計 | 836,724 | 801,009 |
| 負債合計 | 6,503,004 | 6,693,055 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,913,229 | 1,921,808 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,813,229 | 1,821,808 |
| その他資本剰余金 | 3,000 | — |
| 資本剰余金合計 | 1,816,229 | 1,821,808 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 8,912,806 | 8,247,181 |
| 利益剰余金合計 | 8,912,806 | 8,247,181 |
| 自己株式 | △277 | △163,204 |
| 株主資本合計 | 12,641,987 | 11,827,594 |
| 新株予約権 | 5,491 | 5,073 |
| 純資産合計 | 12,647,478 | 11,832,667 |
| 負債純資産合計 | 19,150,483 | 18,525,722 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) | 当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 30,559,562 | 35,617,526 |
| 売上原価 | 18,905,285 | 23,467,912 |
| 売上総利益 | 11,654,277 | 12,149,614 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,099,876 | 6,819,608 |
| 営業利益 | 5,554,400 | 5,330,005 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 83 | 703 |
| 業務受託料 | 146,954 | 90,000 |
| 受取配当金 | — | 103,932 |
| その他 | 30,162 | 37,406 |
| 営業外収益合計 | 177,201 | 232,042 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,626 | 3,316 |
| 固定資産除却損 | 17,971 | 53,699 |
| その他 | 102,800 | 11,832 |
| 営業外費用合計 | 123,398 | 68,849 |
| 経常利益 | 5,608,203 | 5,493,199 |
| 税引前当期純利益 | 5,608,203 | 5,493,199 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,819,223 | 1,558,877 |
| 法人税等調整額 | △164,771 | 31,161 |
| 法人税等合計 | 1,654,451 | 1,590,038 |
| 当期純利益 | 3,953,751 | 3,903,160 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,894,000 | 1,794,000 | 3,000 | 1,797,000 | 4,959,055 | 4,959,055 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 19,229 | 19,229 | | 19,229 | | |
| 当期純利益 | | | | | 3,953,751 | 3,953,751 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 19,229 | 19,229 | — | 19,229 | 3,953,751 | 3,953,751 |
| 当期末残高 | 1,913,229 | 1,813,229 | 3,000 | 1,816,229 | 8,912,806 | 8,912,806 |

| | 株主資本 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|------------|--------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | △277 | 8,649,777 | 7,000 | 8,656,777 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | 38,458 | | 38,458 |
| 当期純利益 | | 3,953,751 | | 3,953,751 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △1,508 | △1,508 |
| 当期変動額合計 | — | 3,992,209 | △1,508 | 3,990,701 |
| 当期末残高 | △277 | 12,641,987 | 5,491 | 12,647,478 |

当事業年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|-------------|-----------------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 1,913,229 | 1,813,229 | 3,000 | 1,816,229 | 8,912,806 | 8,912,806 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 8,579 | 8,579 | | 8,579 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,125,097 | △3,125,097 |
| 当期純利益 | | | | | 3,903,160 | 3,903,160 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △146,632 | △146,632 | | |
| 自己株式の消却 | | | △1,300,055 | △1,300,055 | | |
| 利益剰余金から資本剰余 金への振替 | | | 1,443,687 | 1,443,687 | △1,443,687 | △1,443,687 |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 8,579 | 8,579 | △3,000 | 5,579 | △665,624 | △665,624 |
| 当期末残高 | 1,921,808 | 1,821,808 | — | 1,821,808 | 8,247,181 | 8,247,181 |

| | 株主資本 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------|------------|-------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | △277 | 12,641,987 | 5,491 | 12,647,478 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | 17,158 | | 17,158 |
| 剰余金の配当 | | △3,125,097 | | △3,125,097 |
| 当期純利益 | | 3,903,160 | | 3,903,160 |
| 自己株式の取得 | △1,999,981 | △1,999,981 | | △1,999,981 |
| 自己株式の処分 | 536,998 | 390,366 | | 390,366 |
| 自己株式の消却 | 1,300,055 | — | | — |
| 利益剰余金から資本剰余 金への振替 | | — | | — |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額(純額) | | | △418 | △418 |
| 当期変動額合計 | △162,926 | △814,392 | △418 | △814,811 |
| 当期末残高 | △163,204 | 11,827,594 | 5,073 | 11,832,667 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) | 当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 5,608,203 | 5,493,199 |
| 減価償却費 | 355,773 | 394,962 |
| その他の損益(△は益) | — | 5,172 |
| 引当金の増減額(△は減少) | 390 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △83 | △104,635 |
| 支払利息 | 2,626 | 3,316 |
| 支払補償費 | 50,000 | 3,033 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 17,971 | 53,699 |
| 市場変更費用 | 30,908 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △998,782 | △165,628 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 508 | △3,047 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 444,504 | 352,464 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 48,636 | △282,085 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △201,156 | 156,159 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 550,268 | 456,836 |
| 小計 | 5,909,769 | 6,363,446 |
| 利息及び配当金の受取額 | 83 | 104,635 |
| 利息の支払額 | △2,626 | △3,316 |
| 補償費の支払額 | △50,000 | △3,033 |
| 法人税等の支払額 | △1,942,439 | △2,071,568 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,914,788 | 4,390,163 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △723,783 | △2,120,980 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △3,595 | △75,867 |
| 非連結子会社株式の取得による支出 | — | △132,420 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △106,175 | △127,168 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 30,684 | 18,575 |
| 預り保証金の返還による支出 | △2,651 | △3,287 |
| 預り保証金の受入による収入 | — | 7,858 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △805,522 | △2,433,290 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,470 | △53,640 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △1,999,981 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 37,520 | 16,740 |
| 市場変更費用の支出 | △30,908 | — |
| 配当金の支払額 | — | △3,125,097 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,141 | △5,161,978 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 3,111,406 | △3,205,105 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,848,786 | 11,960,192 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,960,192 | 8,755,086 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は保険代理業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

| | 前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) | 当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 | 200,000千円 | 200,000千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 270,032千円 | 381,481千円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 110,060千円 | 133,959千円 |

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) | 当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 545円21銭 | 516円53銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 171円74銭 | 169円85銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 164円36銭 | 162円80銭 |

(注) 1. 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) | 当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 3,953,751 | 3,903,160 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 3,953,751 | 3,903,160 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 23,022,257 | 22,980,159 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 1,033,656 | 994,995 |
| (うち新株予約権(株)) | 1,033,656 | 994,995 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (2023年11月30日) | 当事業年度 (2024年11月30日) |
|--------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,647,478 | 11,832,667 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 5,491 | 5,073 |
| (うち新株予約権)(千円) | (5,491) | (5,073) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 12,641,987 | 11,827,594 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 23,187,470 | 22,898,293 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。